

私たちの活動や意見を仲間で共有します。
会費は県と日本平和委員会の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2019年3月15日 第325号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：//heiwatutiura.web.fc2.com/

沖縄の怒りは日本国民の怒り 米兵器を爆買い、サンゴの海をつぶ して基地建設強行の安倍政治を許さない！ 平和運動の前進と連続する選挙で審判を下そう

「沖縄に寄り添い、真摯に耳を傾ける」、この言葉と全く真逆の暴挙を続ける安倍政権。辺野古の不安定な地盤に土砂を投入し、一体いつになったら完成するのか、いや完成そのものが危ぶまれている辺野古新基地。

安倍政権の6年間で、いよいよはっきりしたことは、安倍首相の目は財界とアメリカと自らのお友達の方しか向いていないこと。大企業・大資産家優遇とアメリカの兵器の爆買いですっかりゆがんでしまった財政を取り繕うための“消費増税”など断じて許されません。連続する選挙の年こそ絶好のチャンスです。



県民投票の結果を無視して続く埋め立て工事



この豊かなサンゴ礁の海を殺してはならない

辺野古国際署名の威力

米ホワイトハウスの嘆願書サイトに向けた署名運動がその影響力を発揮しています。

昨年、ロブ・カジワラさんが呼びかけ、タレントのローラさんなどが呼応した辺野古埋め立て工事中止を求める署名は一気に20万人を突破しました。沖縄の県民投票にも大きな影響を与えたと評価されています。

この国際署名に関し、しんぶん「赤旗」は次のように報じました。



ホワイトハウス前で辺野古埋め立ての停止を訴える

ホワイトハウス「慎重に検討」 呼びかけ人に「感謝」表明

沖縄県名護市辺野古に米軍基地建設のための土砂投入の停止を求めた米ホワイトハウスへの請願を呼びかけたロブ・カジワラ氏は21日、ホワイトハウスから手紙を受け取ったことを明らかにしました。

カジワラ氏がツイッターで明らかにした手紙は、大統領への通信を扱う部局からのもの。「私たちはあなたのメッセージを慎重に検討しています」と述べ、請願を受け付けたことが記されています。

さらに「トランプ大統領は、わが国の長所が、国民の気構えとともに、国民が常に情報を把握し、事に関わりたいと思うことにあると信じています」と表明。「トランプ大統領は、署名提出に手間をとっていただいたことに感謝します」としています。

(2019/1/23付)

あなたもオンライン署名を 辺野古中止へ新請願

<https://petitions.whitehouse.gov/petition/save-democracy-and-coral-reef-okinawa>

米ホワイトハウスの嘆願書サイトに向けた新たな署名運動がはじまりました。先行して行われた「沖縄県名護市辺野古に米軍基地建設のための土砂投入の停止を求めた工事中止を求める署名」は大きなインパクトを与えました（左の記事参照）。

今回は沖縄にルーツをもつハワイ在住のロバート・カジワラさんが呼びかけています。

カジワラさんは「沖縄県民は歴史的な県民投票で、基地に反対する圧倒的な意志を示した。沖縄のサンゴ礁と民主主義を守り、不必要な基地建設をやめてください」と呼びかけています。

■署名手順

- ①上のサイトにアクセスした画面に表示された欄に、上から「名前」「姓」「メールアドレス」を英字で記入する。
- ②その下にある「Sign now」をクリックすると、記入した「メールアドレス」にすぐに返信メールが届く。
- ③メールを開いて表示される「WE the PEOPLE」と題した英文の中頃にある「Confirm your signature by clicking here.」と書かれた文をクリックする。
- ④再び請願サイトが立ち上がり、黄緑色の文字で「YOU've successfully～」と書いた一文が表示されたら完了です。（大滝理事も署名済み）

今年も元気に“3000万人署名”

土浦憲法共同センターの統一行動

当面、駅頭宣伝・署名行動に集中する方向を確認しています。参加をよろしくお願いします



- 1月行動 23日(水)午後3:00～ 土浦駅頭宣伝・署名行動
 - 2月行動 21日(水)午後3:00～ 土浦駅頭宣伝・署名行動
 - 3月行動 20日(水)午後3:00 土浦駅頭宣伝・署名行動
- 4月行動は未定です。追ってご連絡いたします。



第52回新日本婦人の会

土浦支部大会へメッセージ

土浦平和の会より以下のメッセージを送りました(抜粋)

ウソとごまかし、隠ぺい、国政の私物化、民主主義も立憲主義もことごとく踏みしめる安倍政権はいよいよ「戦争できる国づくり」におけ本性をおき出しにきています。膨大な軍拡予算、辺野古新基地建設の強行、74年間守り続けてきた平和憲法を改悪し憲法9条に自衛隊を明記するなどの改憲に異常な執念を燃やしています。「海外で戦争する国」への道は絶対に許してはなりません。

今年は12年に一度の一斉地方選挙と参議院選挙の年です。市民と野党の共闘を前進させ自公勢力を少数に追い込み、一刻も早く安倍内閣を退陣させようではありませんか。

貴定期大会の成功と組織のさらなる発展とともに、核も戦争もない平和な世界、一人一人が人間として大切にされ、だれもが安心して暮らせる社会をめざす運動を、引き続きこの地域で市民、民主団体とともに奮闘されることを祈願し連帯のメッセージとさせていただきます。ともに頑張りましょう。 2019年2月18日

重税で暮らし・商売つぶすな 3・13重税反対全国統一行動土浦集会 不公平な税制を正せ

3・13重税反対全国統一行動の土浦集会が市役所前広場で開催され、続いて土浦税務署に向けたデモ行進が行われました。

この行動は、納めるべき税額は自分で計算し申告するという申告納税制度の擁護、発展をめざす国民の一大行事です。1970



土浦税務署までデモ

年から始まり今年で50回目を迎えました。

目前に消費税10%が待ち構える情勢の中だけに参加者の“増税反対”への熱のこもった集会となりました。

税の問題は平和と直結 改憲を阻止し平和を

安倍政権は、憲法第9条に自衛隊を明記し、自衛隊を世界中の戦闘地域に派遣する態勢をととのえるための改憲に異常な執念を見せています。増税と軍備拡張を同時にすすめることは、憲法の平和原則に背くものです。憲法改悪を阻止することは増税と大軍拡をやめさせることにつながっています。

防衛省が今後米国から購入する予定のF35戦闘機は147機体制だといいます。1機あたり100億円以上です。ところがこの戦闘機は欠陥だらけでパイロットの酸欠事故やタイヤの耐久性等の問題が判明しています。

18年度の第2次補正予算の軍事費は約4千億円で、歳出総額の13.2パーセントにもなります。19年度本予算では1兆8千億円ですが、18年度第2次補正予算に前倒しで予算化したわけですから。欠陥機の改良費がいくらになるのか

最終的にいくら支払うのかわからない戦闘機を100機以上も“爆買い”する安倍政権の米国言いなり政治を許すわけにはいきません。

19年度予算案では軍事費が5兆2,600億円で、国民1人当たり4万2000円にもなります。さらに軍事費のローンが後年度負担として5兆3,400億円にもなり、毎年2兆円の返済が必要になるといいます。まさに米国言いなりの軍拡政策です。

これをやめさせるのは国民の声です。

米国言いなりの軍拡政策

こんな欠陥機をなぜ爆買いするのか

井上 仁志 (土浦平和の会理事)



【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)月額400円